

■科学技術振興機構 20

18年12月下旬に発生したインドネシアの津波について、現地で日本とインドネシアの共同チームによる減災研究を開始した。6件の研究テーマに総額で約3000万円の研究費を投じ、住民への聞き取り調査や観測を通じて対策につなげる。

早稲田大学とスミタラ工科大学のチームは、住民に避難の様子を聞き取り調査して今後に役立つ有効な防災手段を考案する。

## 津波減災めざし 海外大と研究

中央大学とインドネシアの海洋水産省のチームは津波の発生源となった火山島の海底地形を調べ、津波のメカニズムを解明する計画だ。

インドネシア当局と連携して研究する。期間は1年間で、終了後は現地で研究成果を公開する。

18年12月下旬の津波は火山島の噴火に伴う大規模な山崩れで生じた。通常は津波の前にあることが多い地震が起これば、住民の避難が遅れて400人以上の死者が出た。